



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長

(氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,020	13.7	6,307	13.4	2,146	24.7	2,151	23.5	1,487	17.7
22年3月期第2四半期	8,131	6.6	7,280	7.5	2,849	13.9	2,812	13.5	1,808	13.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.33	8.33
22年3月期第2四半期	2,009.41	2,008.39

自己資本四半期純利益率(年換算) 23年3月期第2四半期 8.5% 22年3月期第2四半期 10.6%

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期第2四半期	373,188	34,473	9.2	193.55	559.7
22年3月期	389,292	35,664	9.2	39,623.97	638.4

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 34,473百万円 22年3月期 35,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				2,000.00	2,000.00
23年3月期					
23年3月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

配当予想は、後述の「3.平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上の配当の実施を基本方針としております。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定件数などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他 詳細は、[添付資料] P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	195,137,400株	22年3月期	975,687株
期末自己株式数	23年3月期2Q	17,024,694株	22年3月期	75,607株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	178,566,966株	22年3月期2Q	900,029株

平成22年4月1日付をもって、1株を200株とする株式分割を行っております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、平成22年3月期第2四半期における1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益はそれぞれ10円05銭、10円04銭、平成22年3月期末における1株当たり純資産は198円12銭であります。
- 平成22年3月期の1株当たり配当額には、1株当たり1,300円の普通配当の他、創業10周年記念配当700円を含んでおります。

(百万円未満切捨て)

(参考)平成23年3月期第2四半期(3か月)の業績(平成22年7月1日~平成22年9月30日)

(1) 経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,977	22.4	2,751	21.1	752	42.4	753	41.0	447	40.4
22年3月期第2四半期	3,834	8.0	3,486	6.4	1,306	12.3	1,276	7.8	751	10.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.51	2.51
22年3月期第2四半期	834.54	834.12

自己資本四半期純利益率(年換算) 23年3月期第2四半期 5.2% 22年3月期第2四半期 8.8%

平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、平成22年3月期第2四半期(3か月)における1株当たり四半期純利益金額は4円17銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は4円17銭であります。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2．その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3．四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第2四半期累計期間)	8
(第2四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	12
【注記事項】	12
4．補足情報	15
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	15
(2) 預り資産明細	15
(3) 自己資本規制比率	16
(4) 損益計算書四半期推移	17
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

平成22年4月1日から9月30日までの6か月間（以下、当第2四半期累計期間）の株式相場は、前年度の堅調な地合いを引き継いで期初は高く始まり、国内景気や企業業績の回復基調を受け日経平均株価は11,300円台まで上昇いたしました。しかしながら、ゴールデンウィーク前のギリシャショックを皮切りに財政危機の連鎖が欧州で拡大、5月にはユーロ安が急激に進展、米国では景気刺激策出尽くしに伴う景気二番底への懸念とドル安の進行、さらに中国でも景気減速懸念が出てきたことから世界同時株安の様相を呈し、また日本国内においては、大幅な円高の進展などにより景気の先行きに不確実性が高まった結果、日経平均株価は急落、8月末から9月初にかけて一時9,000円を下回りました。9月半ばに6年半ぶりの円売りドル買い介入が実施され、また各国株式の反騰もあったことから、9月末にかけ日経平均株価も戻り局面となりましたが、為替介入が一時的効果に留まり円高基調を反転させるには至らなかったことから、その勢いは乏しく9,300円台で終えることとなりました。東証1部の売買代金も4月こそ1兆7,000億円台と比較的活況となりましたが、国内政治の不安定さや今後の景気動向への警戒感などから市場参加者が次第に慎重なスタンスとなり、8月には売買代金が1兆1,000億円台まで減少するなど低調となりました。

個人投資家の株式投資動向も、期初から5月にかけては前年度第4四半期に比べ活発なものとなりましたが、6月以降は一転して極めて低調な取引となり、当第2四半期累計期間の三市場合計の1日当たり個人株式売買代金は4,589億円と、前年同期の6,808億円から32.6%減少、前年度下期の5,293億円から13.3%の減少となりました。一方、当第2四半期末における三市場信用取引買建玉残高につきましては1兆6,135億円と、前年度末の1兆4,288億円から12.9%増加し、前年同期末の1兆6,344億円とほぼ同水準まで回復しました。

個人投資家によるデリバティブ取引については引き続き順調に拡大しており、当第2四半期累計期間の個人による1日当たり日経225先物取引（日経225miniを含む）売買代金は4,219億円と株式取引金額に迫る水準となり、前年同期の3,776億円から11.7%増加、前年度下期の3,931億円から7.3%増加いたしました。また、外国為替証拠金取引についても、当第2四半期累計期間の取引金額は、前年同期比、前年度下期比ともに増加しておりますが、本年8月から施行された所謂レバレッジ規制の影響で、店頭為替証拠金取引の8月および9月の合計金額（金融先物取引業協会公表）は他の月に比して低調となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は715,421口座（前年度末700,162口座）、信用口座数は74,406口座（前年度末72,007口座）と順調に増加しました。日経平均株価が前年度末比15.5%下落したこと等により、預り資産は1兆374億円（前年度末1兆1,207億円）と前年度末比7.4%減少しましたが、信用取引残高は1,111億円（前年度末1,058億円）と、前年度末比5.0%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・毎月分配投信や中国A株ブルベアファンドなど6ファンドを新規追加（4月）
- ・一般信用の売建可能銘柄を523銘柄に拡大（4月）
- ・火曜・木曜限定のFXスプレッド縮小キャンペーンを実施（5月）
- ・外国為替証拠金取引（FX）「Android/iPhone版」の提供開始（5月）
- ・主要ネット証券初の「電子口座開設」スタート（6月）
- ・「フリーETF」（特定のETF売買手数料を無料とするサービス）の提供開始（6月）
- ・「貴金属上場投信」を上場初日から取扱い（7月）
- ・私設市場（kabu.comPTS）の日本証券クリアリング機構（JSCC）接続（7月）
- ・「保証金（証拠金）自動維持システム」に関する特許権取得（7月）
- ・FXスプレッド縮小キャンペーンの実施（7月、8月、9月）
- ・業界初の取次処理速度を保証する手数料体系（「1秒保証」）の導入（8月）
- ・先物・オプション取引の高速新システム導入（8月）
- ・先物・オプション取引手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（8月）
- ・上場・店頭カバードワラント取引手数料を業界最低水準に引き下げ（8月）
- ・携帯用無料トレーディングツール「kabuアプリ」大幅バージョンアップ（8月）
- ・大証FXを業界最低手数料で取扱い開始（9月）
- ・三菱東京UFJ銀行テレビ窓口限定キャンペーン実施（9月）
- ・CME日経225先物取引のリアルタイムチャート等をほぼ24時間提供開始（9月）
- ・iアプリ用トレーディングツール「kabu.com店頭FX」の提供開始（9月）
- ・新興国株式ファンド、インデックスファンドなど投資信託の新規取扱い（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は3,295百万円と、前年同期比29.6%減少となりました。このうち株式委託手数料は2,547百万円（前年同期比34.7%減少）、株式指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は729百万円（前年同期比1.6%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は83百万円と前年同期比69.3%増加となりました。このうち、投資信託の販売において83百万円（前年同期比69.0%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は909百万円と前年同期比5.8%増加となりました。このうち、外国為替証拠金取引の受入手数料430百万円（前年同期比6.2%増加）、kabuマシーンTM（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入152百万円（前年同期比14.2%減少）、投資信託関連の手数料190百万円（前年同期比26.7%増加）となっております。

（金融収支）

当第2四半期末の信用取引残高は1,111億円と前年度末比5.0%増加となりました。これに伴い、金融収益は2,731百万円（前年同期比7.4%増加）、金融費用は712百万円（前年同期比16.3%減少）となり、差引の金融収支は2,019百万円（前年同期比19.4%増加）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、4,161百万円と前年同期比6.1%減少となりました。主な内訳は、取引関係費1,770百万円（前年同期比5.5%減少）、不動産関係費902百万円（前年同期比6.3%減少）、人件費490百万円（前年同期比0.2%減少）、事務費350百万円（前年同期比15.2%減少）、減価償却費485百万円（前年同期比12.2%増加）です。

なお、当第2四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は103.1%、「受入手数料/システム関連費率」は246.6%となりました。それぞれ前年同期の126.1%、308.8%から低下しておりますが、今後も経費抑制に注力し、経営効率性を高めてまいります。

（注）「システム関連費」は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

（営業外損益）

当第2四半期累計期間の営業外収益は、特定金銭信託のポートフォリオ見直しに伴う収益107百万円、除斥期間満了後の配当金にかかる収入12百万円、投資有価証券の配当金収入14百万円等により158百万円、営業外費用は、投資事業有限責任組合の決算損失124百万円等により154百万円となり、差引で4百万円の利益となりました。

（特別損益）

当第2四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入381百万円、貸倒引当金戻入額7百万円により389百万円、特別損失は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額13百万円、投資有価証券評価損5百万円により19百万円となり、差し引きで369百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が7,020百万円（前年同期比13.7%減少）、純営業収益が6,307百万円（前年同期比13.4%減少）、営業利益が2,146百万円（前年同期比24.7%減少）、経常利益が2,151百万円（前年同期比23.5%減少）、四半期純利益が1,487百万円（前年同期比17.7%減少）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は8.5%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、資本効率/経営効率の向上等の施策を通じて、中期的に当社が経営目標とするROE20%を目指してまいります。

<<参考>> 当第2四半期（3か月）の主な収益、費用の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第2四半期（3か月）の委託手数料は1,288百万円（前年同期比40.3%減少、前四半期比35.8%減少）となりました。このうち株式委託手数料は984百万円（前年同期比43.9%減少、前四半期比37.0%減少）、株式指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は296百万円（前年同期比24.0%減少、前四半期比31.8%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期（3か月）の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は35百万円（前年同期比79.2%増加、前四半期比24.6%減少）となりました。このうち、投資信託の販売において35百万円（前年同期比80.6%増加、前四半期比24.5%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期（3か月）のその他の受入手数料は427百万円（前年同期比1.7%増加、前四半期比11.3%減少）となりました。このうち、外国為替証拠金取引の受入手数料201百万円（前年同期比0.8%増加、前四半期比11.9%減少）、kabuマシーンTM（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入76百万円（前年同期比12.4%減少、前四半期比0.4%増加）、投資信託関連の手数料94百万円（前年同期比16.4%増加、前四半期比1.1%減少）となっております。

（金融収支）

当第2四半期末の信用取引残高は1,111億円と前年度末比5.0%の増加、前四半期末比9.6%の減少となりました。これに伴い、金融収益は1,225百万円（前年同期比0.7%減少、前四半期比18.7%減少）、金融費用は226百万円（前年同期比35.0%減少、前四半期比53.4%減少）となり、差引の金融収支は998百万円（前年同期比12.8%増加、前四半期比2.1%減少）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第2四半期（3か月）の販売費・一般管理費は、1,998百万円（前年同期比8.3%減少、前四半期比7.6%減少）となりました。主な内訳は、取引関係費844百万円（前年同期比9.9%減少、前四半期比8.9%減少）、不動産関係費438百万円（前年同期比11.9%減少、前四半期比5.6%減少）、人件費238百万円（前年同期比5.3%減少、前四半期比5.4%減少）、事務費166百万円（前年同期比14.3%減少、前四半期比9.5%減少）、減価償却費248百万円（前年同期比15.3%増加、前四半期比4.3%増加）です。

なお、当第2四半期（3か月）の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は87.7%、「受入手数料/システム関連費率」は205.4%となりました。（前年同期の同数値はそれぞれ119.3%、286.6%、前四半期の同数値はそれぞれ117.3%、286.2%となっております。）

（営業外損益）

当第2四半期（3か月）の営業外収益は、特定金銭信託のポートフォリオ見直しに伴う収益107百万円、除斥期間満了後の配当金にかかる収入12百万円等により139百万円、営業外費用は、投資事業有限責任組合の決算損失124百万円等により138百万円となり、差引で0百万円の利益となっております。

（特別損益）

当第2四半期（3か月）の特別利益は、貸倒引当金戻入額4百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入0百万円を計上し、差し引きで4百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期（3か月）の業績は、営業収益が2,977百万円（前年同期比22.4%減少、前四半期比26.4%減少）、純営業収益が2,751百万円（前年同期比21.1%減少、前四半期比22.7%減少）、営業利益が752百万円（前年同期比42.4%減少、前四半期比46.0%減少）、経常利益が753百万円（前年同期比41.0%減少、前四半期比46.1%減少）、四半期純利益が447百万円（前年同期比40.4%減少、前四半期比57.0%減少）となりました。

なお、当第2四半期（3か月）での自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は5.2%となり、前四半期比で悪化しました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動）

当第2四半期末の総資産は前年度末比16,103百万円減少し、373,188百万円となりました。これは主に現金・預金の減少4,916百万円、預託金の減少18,265百万円があったことによるものです。

負債は前年度末比14,911百万円減少し、338,715百万円となりました。これは主に預り金の減少17,824百万円があったことによるものです。

純資産は前年度末比1,191百万円減少し、34,473百万円となりました。四半期純利益による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払1,800百万円、自己株式の取得等843百万円による減少があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益2,520百万円（前年同期比17.8%減少）に加え、顧客分別金信託の減少及び短期借入金の増加等による収入があった一方、預り金の減少及び信用取引資産・負債の差引額の増加による支出があったこと等により差引で4,916百万円の減少となり、当第2四半期末の資金の残高は48,266百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、4,739百万円（前年同期は822百万円の減少）となりました。これは主に、顧客分別金信託の減少による収入18,404百万円があった一方で、預り金の減少17,824百万円及び信用取引資産・負債の差引額の増加6,766百万円による支出があったこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、369百万円（前年同期は541百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得104百万円及び無形固定資産の取得268百万円による支出があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、192百万円（前年同期は4,776百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加3,000百万円による収入があった一方で、配当金の支払1,800百万円及び自己株式の取得897百万円による支出があったこと等によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定件数などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税引前四半期純利益は17百万円減少しております。

また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「長期差入保証金」が13百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	48,266	53,182
預託金	199,242	217,507
信用取引資産	96,305	90,336
信用取引貸付金	84,999	79,553
信用取引借証券担保金	11,306	10,782
立替金	43	34
募集等払込金	340	343
短期差入保証金	20,546	19,417
前払費用	327	200
未収収益	1,546	1,232
その他の流動資産	400	734
流動資産計	367,019	382,990
固定資産		
有形固定資産	¹ 953	¹ 794
無形固定資産	1,746	1,748
投資その他の資産	3,469	3,758
投資有価証券	1,849	2,100
長期差入保証金	413	421
繰延税金資産	944	1,002
その他	985	954
貸倒引当金	723	719
固定資産計	6,169	6,301
資産合計	373,188	389,292
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	72,259	73,056
信用取引借入金	46,092	46,718
信用取引貸証券受入金	26,167	26,338
有価証券担保借入金	11,000	10,623
預り金	105,277	123,101
受入保証金	115,793	115,260
短期借入金	11,000	8,000
前受収益	13	15
未払金	179	108
未払費用	503	486
未払法人税等	949	1,007
繰延税金負債	163	102
役員賞与引当金	11	-
その他の流動負債	257	206
流動負債計	317,407	331,969

（単位：百万円）

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
その他の固定負債	501	470
固定負債計	20,501	20,470
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	805	1,187
特別法上の準備金計	805	1,187
負債合計	338,715	353,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	24,514	24,872
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,514	24,872
自己株式	9,558	8,715
株主資本合計	34,065	35,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	396
評価・換算差額等合計	407	396
純資産合計	34,473	35,664
負債・純資産合計	373,188	389,292

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,589	4,288
委託手数料	4,680	3,295
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	49	83
その他の受入手数料	859	909
金融収益	2,542	2,731
営業収益計	8,131	7,020
金融費用	850	712
純営業収益	7,280	6,307
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,872	1,770
人件費	490	490
不動産関係費	963	902
事務費	413	350
減価償却費	433	485
租税公課	68	73
貸倒引当金繰入額	50	11
その他	138	75
販売費・一般管理費計	4,431	4,161
営業利益	2,849	2,146
営業外収益	¹ 127	¹ 158
営業外費用	² 164	² 154
経常利益	2,812	2,151
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	247	381
貸倒引当金戻入額	5	7
特別利益計	252	389
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
特別損失計	-	19
税引前四半期純利益	3,065	2,520
法人税、住民税及び事業税	1,218	921
法人税等調整額	37	111
法人税等合計	1,256	1,032
四半期純利益	1,808	1,487

(第2四半期会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,600	1,752
委託手数料	2,160	1,288
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	20	35
その他の受入手数料	420	427
金融収益	1,234	1,225
営業収益計	3,834	2,977
金融費用	348	226
純営業収益	3,486	2,751
販売費・一般管理費		
取引関係費	936	844
人件費	251	238
不動産関係費	497	438
事務費	194	166
減価償却費	215	248
租税公課	31	23
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	51	38
販売費・一般管理費計	2,180	1,998
営業利益	1,306	752
営業外収益	1 89	1 139
営業外費用	2 119	2 138
経常利益	1,276	753
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	4
特別利益計	2	4
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
特別損失計	-	0
税引前四半期純利益	1,278	757
法人税、住民税及び事業税	543	385
法人税等調整額	15	75
法人税等合計	527	310
四半期純利益	751	447

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,065	2,520
減価償却費	433	485
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	4
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	247	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
受取利息及び受取配当金	2,574	2,745
支払利息	847	709
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
顧客分別金信託の増減額(は増加)	11,952	18,404
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,431	6,766
募集等払込金の増減額(は増加)	295	2
前払費用の増減額(は増加)	202	126
未収収益の増減額(は増加)	6	9
短期差入保証金の増減額(は増加)	172	1,129
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	3,984	376
受入保証金の増減額(は減少)	6,519	533
立替金の増減額(は増加)	33	8
預り金の増減額(は減少)	2,394	17,824
未払費用の増減額(は減少)	44	14
未払金の増減額(は減少)	45	32
その他	307	440
小計	2,331	5,491
利息及び配当金の受取額	2,551	2,419
利息の支払額	879	706
法人税等の支払額	162	961
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	4,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	264	104
無形固定資産の取得による支出	277	268
投資事業有限責任組合からの分配による収入	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	541	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	3,000
自己株式の取得による支出	-	897
自己株式の処分による収入	1	8
配当金の支払額	1,170	1,800
リース債務の返済による支出	54	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,776	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,412	4,916
現金及び現金同等物の期首残高	50,704	53,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 54,117	¹ 48,266

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税引前四半期純利益は17百万円減少しております。 また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「長期差入保証金」が13百万円減少しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、418百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、290百万円であります。

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 営業外収益の内訳 配当金 32百万円 有価証券売却益 63 その他 31 計 127	1 営業外収益の内訳 配当金 14百万円 有価証券売却益 107 その他 37 計 158
2 営業外費用の内訳 支払手数料 43百万円 投資事業組合運用損失 103 その他 17 計 164	2 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損失 124百万円 その他 29 計 154

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 営業外収益の内訳 有価証券売却益 63百万円 その他 26 計 89	1 営業外収益の内訳 有価証券売却益 107百万円 その他 31 計 139
2 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損失 103百万円 その他 15 計 119	2 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損失 124百万円 その他 13 計 138

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高 と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高 と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 54,117	現金・預金勘定 48,266
現金及び現金同等物 54,117	現金及び現金同等物 48,266

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,137,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,024,694株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 193.55円	1株当たり純資産額 39,623.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,009.41円	1株当たり四半期純利益金額 8.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 2,008.39円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 8.33円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,808	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,808	1,487
期中平均株式数(株)	900,029	178,566,966
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	454	62,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は、平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度末における1株当たり純資産額は198円12銭、平成22年3月期第2四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額は10円05銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は10円04銭であります。

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 834.54円	1株当たり四半期純利益金額 2.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 834.12円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.51円

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	751	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	751	447
期中平均株式数(株)	900,041	178,053,563
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	444	46,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は、平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、平成22年3月期第2四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額は4円17銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は4円17銭であります。

4. 補足情報

(1) 受入手数料 (科目別商品別内訳)

前第2四半期累計期間 (平成22年3月期第2四半期累計期間)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,644	-	-	36	4,680
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	-	49	-	49
その他の受入手数料	106	-	150	602	859
計	4,751	-	199	638	5,589

当第2四半期累計期間 (平成23年3月期第2四半期累計期間)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,277	-	-	17	3,295
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	-	83	-	83
その他の受入手数料	117	-	190	601	909
計	3,395	-	273	619	4,288

前期 (平成22年3月期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,176	-	-	55	8,231
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4	-	114	-	119
その他の受入手数料	242	-	330	1,133	1,707
計	8,423	-	444	1,189	10,058

(2) 預り資産明細

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
株券 (億円)	7,412	7,311	7,965
受益証券 (億円)	763	848	856
その他 (億円)	2,409	2,214	2,384
計 (億円)	10,585	10,374	11,207

（3）自己資本規制比率

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1)（百万円）	35,746	35,278	36,851
控除資産額 (2)（百万円）	6,929	5,894	6,100
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)（百万円）	28,818	29,385	30,751
リスク相当額合計 (4)（百万円）	5,055	5,249	4,816
市場リスク相当額（百万円）	140	106	124
取引先リスク相当額（百万円）	2,638	3,015	2,515
基礎的リスク相当額（百万円）	2,276	2,128	2,176
自己資本規制比率 (3) / (4)（%）	570.0	559.7	638.4

（注） 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期
営業収益						
1. 受入手数料 (百万円)	2,988	2,600	2,240	2,228	2,536	1,752
(1) 委託手数料 (百万円)	2,520	2,160	1,746	1,804	2,006	1,288
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料 (百万円)	29	20	40	29	47	35
(3) その他の受入手数料 (百万円)	438	420	453	394	481	427
2. トレーディング損益 (百万円)	-	-	-	-	-	-
3. 金融収益 (百万円)	1,308	1,234	1,325	1,159	1,506	1,225
営業収益計 (百万円)	4,296	3,834	3,565	3,387	4,042	2,977
金融費用 (百万円)	502	348	412	265	486	226
純営業収益 (百万円)	3,794	3,486	3,153	3,122	3,556	2,751
販売費・一般管理費 (百万円)	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162	1,998
1. 取引関係費 (百万円)	936	936	865	871	926	844
2. 人件費 (百万円)	239	251	237	229	251	238
3. 不動産関係費 (百万円)	465	497	524	535	464	438
4. 事務費 (百万円)	219	194	140	180	184	166
5. 減価償却費 (百万円)	217	215	227	254	237	248
6. 租税公課 (百万円)	36	31	35	26	50	23
7. その他 (百万円)	135	52	31	32	47	39
営業利益 (百万円)	1,543	1,306	1,090	992	1,394	752
営業外収益 (百万円)	37	89	85	46	19	139
営業外費用 (百万円)	45	119	26	96	15	138
経常利益 (百万円)	1,535	1,276	1,149	942	1,397	753
特別利益 (百万円)	250	2	47	138	385	4
1. 貸倒引当金戻入額 (百万円)	3	2	47	4	3	4
2. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	247	-	-	-	381	-
3. 投資有価証券売却益 (百万円)	-	-	-	134	-	-
特別損失 (百万円)	-	-	-	116	19	0
1. 投資有価証券評価損 (百万円)	-	-	-	28	5	-
2. 金融商品取引責任準備金繰入れ (百万円)	-	-	-	-	-	0
3. 固定資産除却損 (百万円)	-	-	-	88	-	-
4. 資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額 (百万円)	-	-	-	-	13	-
税引前四半期純利益 (百万円)	1,786	1,278	1,197	965	1,763	757
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	675	543	414	436	536	385
法人税等調整額 (百万円)	53	15	80	51	186	75
四半期純利益 (百万円)	1,057	751	703	580	1,040	447

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
証券口座数(口座)	703,038	705,680	708,753	711,118	713,199	715,421
信用口座数(口座)	72,436	72,880	73,341	73,694	74,045	74,406
先物・オプション口座数(口座)	28,852	29,142	29,366	29,655	30,082	30,503
店頭FX口座数(口座)	32,781	33,524	34,027	34,598	35,289	35,927
貸株サービス利用口座数(口座)	13,197	13,243	13,288	13,435	13,291	12,657
1日平均株式約定件数(件)	49,246	44,088	32,910	28,571	28,276	29,483
1日平均現物約定件数(件)	24,376	21,951	15,215	12,843	12,748	13,202
1日平均信用約定件数(件)	24,869	22,137	17,964	15,727	15,527	16,280
株式1約定当たり売買代金(千円)	906	910	912	913	879	906
現物1約定当たり売買代金(千円)	631	587	541	516	497	531
信用1約定当たり売買代金(千円)	1,176	1,230	1,232	1,238	1,192	1,210
預り資産残高(百万円)	1,162,927	1,078,391	1,045,962	1,055,660	1,017,304	1,037,481
信用残高(百万円)	114,610	116,069	122,991	116,614	115,201	111,166
貸株サービス利用残高(百万円)	71,724	65,826	63,121	66,302	61,644	42,289

	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
証券口座数(口座)	684,895	687,469	690,015	693,240	696,509	700,162
信用口座数(口座)	69,484	69,895	70,430	70,971	71,508	72,007
先物・オプション口座数(口座)	27,214	27,512	27,767	28,059	28,319	28,604
店頭FX口座数(口座)	29,632	30,068	30,478	31,017	31,609	32,199
貸株サービス利用口座数(口座)	12,736	12,868	12,902	13,043	12,933	11,696
1日平均株式約定件数(件)	35,908	34,183	35,993	43,936	34,825	39,721
1日平均現物約定件数(件)	16,994	16,294	17,346	22,399	16,245	18,802
1日平均信用約定件数(件)	18,914	17,888	18,646	21,536	18,580	20,918
株式1約定当たり売買代金(千円)	912	864	940	906	886	889
現物1約定当たり売買代金(千円)	590	546	620	589	543	623
信用1約定当たり売買代金(千円)	1,202	1,154	1,238	1,236	1,186	1,129
預り資産残高(百万円)	1,052,055	992,541	1,047,100	1,051,733	1,053,185	1,120,713
信用残高(百万円)	110,044	105,682	99,110	110,017	106,832	105,892
貸株サービス利用残高(百万円)	67,951	63,752	63,424	65,341	64,707	40,906

	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
証券口座数 (口座)	668,746	671,397	674,659	677,303	679,668	682,289
信用口座数 (口座)	66,239	66,857	67,516	67,948	68,367	68,941
先物・オプション口座数 (口座)	25,139	25,501	25,906	26,239	26,496	26,821
店頭F X口座数 (口座)	26,643	27,160	27,642	28,075	28,530	29,166
貸株サービス利用口座数 (口座)	11,010	11,432	11,794	12,240	12,331	11,763
1日平均株式約定件数 (件)	50,602	49,595	56,621	44,007	44,712	39,324
1日平均現物約定件数 (件)	25,868	25,985	30,160	22,476	23,207	20,528
1日平均信用約定件数 (件)	24,733	23,609	26,460	21,530	21,504	18,796
株式1約定当たり売買代金 (千円)	844	865	876	879	953	883
現物1約定当たり売買代金 (千円)	598	608	611	589	665	600
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,101	1,147	1,177	1,181	1,264	1,193
預り資産残高 (百万円)	942,579	1,009,237	1,062,916	1,070,091	1,104,627	1,058,518
信用残高 (百万円)	81,893	90,806	103,069	100,922	106,232	104,995
貸株サービス利用残高 (百万円)	51,821	58,193	61,960	67,974	69,737	45,383

	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
証券口座数 (口座)	646,244	653,682	657,374	660,482	663,099	665,922
信用口座数 (口座)	62,854	63,374	63,859	64,495	65,010	65,599
先物・オプション口座数 (口座)	22,078	22,587	23,009	23,570	24,146	24,649
店頭F X口座数 (口座)	22,100	23,264	24,351	25,259	25,799	26,257
貸株サービス利用口座数 (口座)	8,884	9,350	9,448	10,026	10,279	9,524
1日平均株式約定件数 (件)	53,306	47,995	40,919	40,819	38,584	40,924
1日平均現物約定件数 (件)	27,835	24,845	20,962	20,836	18,939	20,505
1日平均信用約定件数 (件)	25,470	23,150	19,956	19,982	19,644	20,418
株式1約定当たり売買代金 (千円)	820	790	774	794	772	787
現物1約定当たり売買代金 (千円)	536	533	514	519	483	530
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,129	1,065	1,047	1,081	1,052	1,045
預り資産残高 (百万円)	848,207	862,628	885,529	861,221	836,728	871,377
信用残高 (百万円)	71,355	72,297	75,579	77,477	78,191	76,582
貸株サービス利用残高 (百万円)	39,206	40,804	39,922	43,075	42,831	26,074

証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭F X口座数とも、月末時点で取引が可能な法人 口座数を
含む口座数で算出しております。

株式約定件数は、内出来を含みます。

株式現物に関する数値には単元未満株 (「プチ株®」)、並びに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含
みます。

預り資産額は、時価ベースでの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。